【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年６月29日
【事業年度】	第32期(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
【会社名】	株式会社ヒガシマル
【英訳名】	HIGASHIMARU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　東　紘一郎
【本店の所在の場所】	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地
【電話番号】	(099)273－3859(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長　　上野　善博
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地
【電話番号】	(099)273－3859(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長　　上野　善博
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番２号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	(千円)	7,580,310	8,020,802	8,879,169	8,192,478	8,407,415
経常利益	(千円)	371,158	338,454	71,306	246,610	87,384
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	68,527	200,372	△92,962	85,603	61,984
包括利益	(千円)	―	―	―	―	△54,346
純資産額	(千円)	4,621,772	4,466,891	4,312,904	4,281,262	4,184,569
総資産額	(千円)	8,372,685	8,659,566	8,409,306	8,744,984	8,973,763
１株当たり純資産額	(円)	982.10	949.19	916.63	909.91	889.36
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)	(円)	14.56	42.58	△19.76	18.19	13.17
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	55.2	51.6	51.3	49.0	46.6
自己資本利益率	(％)	1.5	4.4	△2.1	2.0	1.5
株価収益率	(倍)	43.6	15.2	―	34.1	48.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	290,901	373,559	602,234	680,186	△258,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△192,324	△371,445	△628,730	△727,730	83,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△145,533	△7,232	△20,193	66,021	212,408
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	565,404	553,694	458,108	482,937	508,201
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	193 (19)	199 (7)	214 (13)	218 (18)	248 (28)

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 第28期、第29期、第31期及び第32期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 第30期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４ 第30期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	(千円)	7,567,233	8,019,203	8,702,701	7,958,743	7,971,387
経常利益	(千円)	316,064	361,606	382,085	390,833	227,700
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	104,310	224,398	196,945	△293,889	△173,729
資本金	(千円)	603,900	603,900	603,900	603,900	603,900
発行済株式総数	(株)	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000
純資産額	(千円)	4,621,772	4,509,708	4,694,283	4,283,594	3,926,292
総資産額	(千円)	8,372,685	8,617,452	8,399,571	8,257,322	8,327,237
１株当たり純資産額	(円)	982.10	958.29	997.68	910.40	834.47
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	8.00 (―)	8.00 (―)	9.00 (―)	9.00 (―)	9.00 (―)
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)	(円)	22.17	47.68	41.86	△62.46	△36.92
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	55.2	52.3	55.9	51.9	47.1
自己資本利益率	(%)	2.3	4.9	4.3	△6.5	△4.2
株価収益率	(倍)	28.6	13.6	16.7	―	―
配当性向	(%)	36.1	16.8	21.5	―	―
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	193 (19)	184 (7)	180 (11)	179 (15)	185 (15)

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3　第31期及び第32期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4　第31期及び第32期の株価収益率並びに配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和54年10月	麺及び養魚用配合飼料の製造販売並びに飲食レジャーを目的として鹿児島県日置郡伊集院町（現在の日置市）に株式会社ヒガシマルを設立すると同時に有限会社ヒガシマル食品工業より営業の一切を譲受
昭和56年５月	鹿児島市に養魚用配合飼料開発の目的で農林水産省の補助を受けて研究所が完成し、鹿児島県水産試験場から飼料実証試験事業を継承
昭和59年３月	鹿児島市に鹿児島工場を新設し、クルマエビ用配合飼料の製造を本社工場より移転
平成元年10月	鹿児島県日置郡伊集院町（現在の日置市）に本社を移転
平成４年４月	有限会社ヒガシマル開発(鹿児島県日置市)に対し、飲食レジャー部門(ジョイフルランド宮田石)の営業を譲渡
平成５年１月	オーストラリア　クイーンズランド州に QUEENSLAND PRAWN FARM PTY.LTD.(以下「Q.P.F」という。)を設立(資本金：２オーストラリアドル、議決権比率50%)
平成５年５月	Q.P.Fが増資し、当社とTOMEN AUSTRALIA LIMITED が引受け(資本金：500千オーストラリアドル、議決権比率90%)
平成５年11月	鹿児島県串木野市（現在のいちき串木野市）に臨海研究所を新設
平成７年５月	Q.P.Fの株式50千オーストラリアドルを買い受け、Q.P.Fを100%子会社化
平成７年11月	鹿児島県串木野市（現在のいちき串木野市）に串木野工場(乾麺製造設備)を新設
平成７年12月	株式会社小川食品商事(神奈川県川崎市川崎区)の第三者割当増資を引受けることにより経営権を取得(資本金：210,000千円、議決権比率95.2%、平成８年２月100%子会社化)
平成10年１月	長崎県南高来郡西有家町（現在の南島原市）に株式会社島原素麺本舗を設立(資本金：10,000千円、株式会社小川食品商事の議決権比率100%)
平成10年３月	福岡証券取引所に株式を上場
平成13年８月	株式会社小川食品商事を吸収合併
平成18年12月	株式会社島原素麺本舗を吸収合併
平成19年５月	Q.P.Fを清算結了
平成19年５月	ベトナム　ティエンザン省にHIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDを設立
平成20年４月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDが第三者割当増資を実施（資本金220万米ドル、議決権比率90.9%）
平成21年７月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDが当社を引受先とする第三者割当増資を実施（資本金320万米ドル、議決権比率93.8%）
平成23年１月	マリンテック株式会社（旧社名：日清マリンテック株式会社）の株式を取得し子会社化（資本金735,000千円、議決権比率100%）
平成23年３月	マリンテック株式会社が減資を実施（資本金50,000千円、議決権比率100%）

３ 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、養魚用配合飼料等の製造販売及び麺類を中心とした食品の製造販売の事業活動を展開しております。

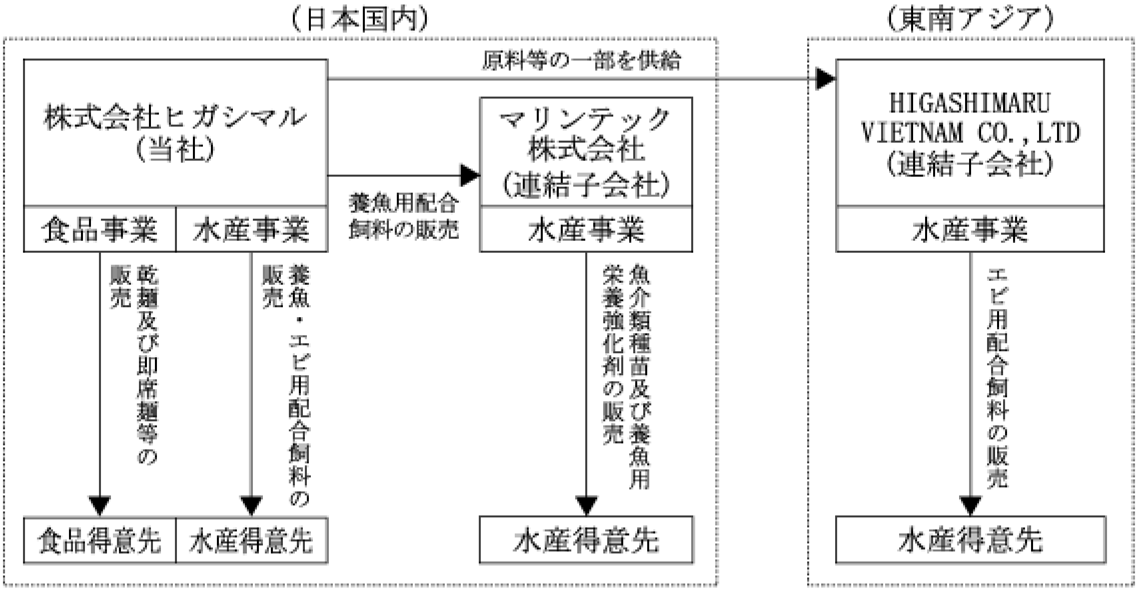
当社グループの主な事業内容と、事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は「第５　経理の状況　１ (1) 連結財務諸表　注記事項」の（セグメント情報等）に掲げるセグメントの区分と同一であります。

水産事業	当社、マリンテック株式会社及びHIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDが養魚用配合飼料等を製造・販売しております。
食品事業	当社が乾麺・即席麺・皿うどん・めんつゆ等を製造販売しております。

当社と継続的な事業上の取引のある関連当事者及びその事業内容、取引内容の概要は次のとおりであります。

有限会社ヒガシマル開発	飲食業、公衆浴場業及び不動産賃貸業を行っており、当社は乾麺等の食材販売とさつま地鶏等を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD (注)２	ベトナム ティエンザン省 タンフーン工業団地	320万US$	水産事業	93.8	原料等の供給 債務の保証 資金の援助 役員の兼任　１名
マリンテック株式会社	愛知県田原市	50百万円	水産事業	100.0	養魚用配合飼料の販売 資金の援助 役員の兼任　２名

(注) １ 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
　　 ２ 特定子会社であります。
　　 ３ 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

なお、親会社、関連会社及びその他の関係会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水産事業	165(15)
食品事業	70(12)
全社(共通)	13(1)
合計	248(28)

(注) １ 従業員数は就業人員数であり、(　)書きは外書きで臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数を記載しております。
　　 ２ 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
　　 ３ 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
　　 ４ 水産事業の従業員数が前連結会計年度と比べ26名増加しておりますが、主としてマリンテック株式会社の子会社化による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
185(15)	36.8	10.2	4,225

セグメントの名称	従業員数(名)
水産事業	102(2)
食品事業	70(12)
全社(共通)	13(1)
合計	185(15)

(注) 1　従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、(　)書きは外書きで臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数を記載しております。
2　臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界経済は回復基調が強まり、とりわけ中国をはじめ新興国が高成長を維持していることから、海外景気を背景に鉱工業生産や輸出が堅調に推移し、景気は緩やかな回復を持続しております。また、企業収益の持ち直しに伴い、雇用や所得環境も回復の兆しがみえております。物価は原油や資源価格の上昇により下げ止まりの兆しがみられ、デフレ圧力は徐々に弱まっているものと思われます。

このような状況のなか、当社グループは原材料高騰を背景に省エネ設備への更新や生産及び販売コストの逓減を継続するとともに、消費者の多様なニーズに応えるために商品の品質改良や新商品及び低価格化商品の開発に取り組んでまいりました。

また、本年１月24日には、動物性プランクトン用栄養強化剤及び海面養殖のための稚魚生産を手掛けるマリンテック株式会社の株式を取得しました。

その結果、売上高は、84億７百万円となりました。エビ用配合飼料が伸びたことなどにより前期と比べ２億14百万円（2.6%）の増収となりました。営業利益は、86百万円となりました。原材料、燃料及び資材等の価格が上昇したことなどにより前期と比べ１億10百万円（56.0%）の減益となりました。経常利益は、87百万円となりました。物品売却益は増加しましたが、ベトナムドン安による為替差損の増加により前期と比べ１億59百万円（64.6%）の減益となりました。当期純利益は、61百万円となりました。マリンテック株式会社の子会社化に伴う負ののれん発生益を計上しましたが、原料高と為替差損によりHIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDの業績が悪化したことに伴い減損損失を計上したこと、当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用したことに伴う影響額12百万円を計上したことなどにより、前期と比べ23百万円（27.6%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 水産事業

水産事業におきましては、鮮魚市況の低迷や赤潮被害等により魚類飼料は低調でありましたが、エビ飼料が好調に推移したことなどにより、売上高は68億40百万円と前期と比べ２億17百万円（3.3%）の増収となりました。セグメント利益は、２億56百万円となりました。輸入原材料は中国など新興国の輸入量が増大していることに伴い取引価格が上昇し、また、燃料及び資材等も値上がりしましたが、鮮魚市況の低迷により価格転嫁ができなかったことなどにより前期と比べ40百万円（13.5%）の減益となりました。

② 食品事業

食品事業におきましては、９月に新商品「カップ皿うどん」を発売し、皿うどんや棒状ラーメンは伸びましたが、そうめんや即席麺などは低価格競争の影響により低調であったことから、売上高は15億66百万円と前期と比べ２百万円（0.1%）の減収となりました。セグメント利益は、72百万円となりました。油脂及び資材等が値上がりしたことなどにより前期と比べ23百万円（24.6%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ25百万円増加し、５億８百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ９億38百万円減少し、２億58百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益１億66百万円、減価償却費３億41百万円及び減損損失１億74百万円などの資金の増加要因があった一方で、負ののれん発生益２億66百万円、たな卸資産の増加額３億58百万円、仕入債務の減少額２億８百万円及び法人税等の支払額１億47百万円などの資金の減少要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比べ８億10百万円減少し、83百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が１億75百万円、定期預金の預入による支出が15億48百万円となりましたが、定期預金の払戻による収入が18億18百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比べ１億46百万円増加し、２億12百万円となりました。

主な要因は、短期借入金の増減額９億76百万円及び長期借入金の返済による支出88百万円の資金の減少となりましたが、長期借入れによる収入が13億20百万円あったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産事業	6,010,653	＋7.9
食品事業	1,139,639	＋0.7
合計	7,150,293	＋6.7

(注) 1　金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引がある場合は相殺消去後の金額としております。
2　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
水産事業	1,253,301	△15.3	1,247	△4.7
食品事業	278,948	＋0.6	2,060	＋798.5
合計	1,532,249	△12.8	3,307	＋115.1

(注) 1　金額は、販売価額によっております。
2　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産事業	6,840,646	＋3.3
食品事業	1,566,768	△0.1
合計	8,407,415	＋2.6

(注) 1　セグメント間の取引がある場合は相殺消去後の金額としております。

2　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事九州株式会社	1,835,113	22.4	1,854,938	22.1
協同飼料株式会社	848,649	10.4	―	―

3　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

内外の諸情勢からみて、新興国の高成長に牽引され、輸出が増加に転じていることもあって、国内経済に回復の兆しがみえますが、東日本大震災の影響もあって本格的な経済回復・デフレ脱却にはまだまだ時間がかかるものと思われます。

また、中国の資源輸入が大幅に増加していることから鉱物資源や食料品価格が高騰し、主要原料を輸入する当社グループにおいては、収益の圧迫要因となることが予想されます。

さらに、世界情勢や原油及び原材料価格の動向、為替や金融資本市場の動向などは、依然として不透明な要因もあることから、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のなか、社会やお客さまのニーズ等の環境変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、企業体質の強化に努めなければなりません。お客さまの信頼と社会から認められる企業として、これからもさらに効率的な生産活動を行うことにより生産コストを引き下げ、収益性の維持・向上に努めてまいります。

また、経営環境の厳しさが増し、一方では企業の社会的責任が問われるなか、コンプライアンス意識の高揚と内部統制システム強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自然環境の影響について

養殖魚介類の生産量は、台風・赤潮・低水温などの自然環境の変化、ウイルスや病害虫の発生、天然魚介類の漁獲高及び輸入量などにより変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の市況変動について

養魚用配合飼料は、中南米など海外で生産された魚粉などを主な原料としており、これらの原産地周辺海域の漁獲高の変動は、輸入魚粉の品質や価格に大きな影響を与えております。

また、各国又は地域の自然災害や紛争、気象及び経済情勢の変化は、原油や輸入魚粉及び穀物などの相場に影響し、これらの大幅な変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動について

当社グループの事業には、主原料及び製品などの輸出入があり、為替相場の変動による影響を受けております。

為替相場の変動は、当社グループの外貨建の資産及び負債の日本円換算額に影響を与え、また、外貨建で取引される製品・サービス・原材料の価格等にも影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を行っておりますが、為替相場の変動が想定の範囲を超える場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品事故について

当社グループは、経営方針に「品質第一」を掲げ、食品メーカーとしてＩＳＯやトレーサビリティ管理、原料及び製品の厳格な品質管理によって安心・安全な食品を提供することを基本としております。

万が一、不認可物質や農薬等の原材料への混入、製造過程の異物混入、流通段階でのカビや腐敗など製造物責任上の事故が発生した場合には、製品回収に伴うコストの増加や当社グループに対する信頼性が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報システムについて

当社グループは、購買、生産、販売、会計など会社情報をコンピュータで管理しており、コンピュータウイルス対策や不正アクセスの防止に最善を尽くしております。想定を超えたコンピュータウイルス感染によるシステム障害や不正アクセスによる運用上のトラブル、社内情報の漏洩が発生した場合には、これらの障害復旧に伴う費用や顧客対応への費用の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害について

当社グループは、鹿児島工場（鹿児島県鹿児島市）及びHIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD（ベトナム）で飼料、本社工場（鹿児島県日置市）及び串木野工場（鹿児島県いちき串木野市）で食品、マリンテック株式会社（愛知県田原市）で稚魚及び栄養強化剤を生産しております。これらの生産拠点において大規模な地震や津波、台風などの自然災害が発生し、生産設備に損害を受けた場合には、生産能力低下に伴う売上高の減少や生産設備の修復費用が発生するなど、当社グループの生産体制や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、商品及び原材料等の輸入や製品の輸出を行っており、会社法などの会社経営に関する法律や「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」などの飼料の製造販売に関する法律、食品の製造販売に関する法律のほか、輸出入関係国の法律等の適用を受けております。

当社グループの事業に関する法令等の改正又は新たな法令等の制定は、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

日清マリンテック株式会社の株式取得及び子会社化

当社は、平成22年12月24日開催の取締役会において、日清マリンテック株式会社の株式取得及び子会社化について決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等」の（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、水産分野における養魚用配合飼料の改良・開発及び自社独自の養殖方法について、研究部員16名体制にて「高成長、高機能、低価格の三極飼料の改良開発及び養殖手法の確立を図る」ことを基本方針に、串木野臨海研究所(鹿児島県いちき串木野市)で行っております。

お客さまのニーズが多様化・高度化するなか、ユーザーの要求に対してスピーディーかつ、要求を超えるものづくりに研究スタッフが技術力、開発力及び独自性を発揮した積極的な活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は１億58百万円であり、主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) 養魚用配合飼料の改良・開発

養魚用配合飼料は、原料の入荷ロット別及びグレード別に成長効果・増肉効果等を飼育試験で監視するとともに、新たな植物性原料素材や各種添加物を組み合わせた研究試作飼料で実証試験を重ねております。

エビ飼料類については、より高い成長効果と病害感染症によるへい死軽減効果のある商品開発やエビのストレス耐性向上及び着荷状態の改善が期待できる商品開発を進めており、今後もエビの付加価値向上に向けた取り組みを行っております。

魚飼料類については、成長促進、抗病効果及び肉質向上を目的に原料や添加物を検索するとともに、魚種間に共通する組成の組み合わせなど、ハマチ・マダイ・トラフグ・ヒラメを中心に継続した改良研究を進めております。また、原料となる魚粉高騰対策や養殖経営に資するため、植物性タンパク質原料の更なる有効利用を図った市販飼料や低価格飼料等の改良に取り組んでおります。

(2) 種苗生産の研究

トラフグやヒラメなど市場価値や生産効率の高い優良な種苗作出を目的として、継代飼育による親魚養成の研究に努め、併せてトラフグ、ヒラメ、マダイ、ハマチなどの種苗用飼料の改良開発を行っております。

(3) 魚病対策の研究

水産養殖における海の汚染や高密度飼育による魚病対策は常に大きな課題であります。自然海域の水質環境悪化とともに病害も多様化しているなか、当研究所において、様々な疾病の細菌検査やウイルス検査等の魚病診断を行い、早期発見による病気の蔓延化を防止するための対策方法や助言を実施しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、見積りが必要なものについては、合理的な基準に基づいて行っております。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ２億59百万円増加し、41億59百万円となりました。これは、主として現金及び預金が２億44百万円、有価証券が１億70百万円それぞれ減少し、受取手形及び売掛金が１億29百万円、商品及び製品が１億５百万円、仕掛品が48百万円、原材料及び貯蔵品が３億37百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、48億14百万円となりました。これは、主として有形固定資産が31百万円、無形固定資産が50百万円それぞれ減少し、投資その他の資産が51百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ２億28百万円増加し、89億73百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ８億59百万円減少し、27億31百万円となりました。これは、主として買掛金が１億64百万円、短期借入金が８億21百万円それぞれ減少し、その他流動負債が１億58百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億84百万円増加し、20億57百万円となりました。これは、主として長期借入金が10億２百万円、その他固定負債が１億30百万円それぞれ増加したことなどによります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ３億25百万円増加し、47億89百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、41億84百万円となりました。これは、主として繰延ヘッジ損益が１億35百万円減少したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、鮮魚市況の低迷や赤潮被害等により魚類飼料は低調でありましたが、エビ飼料が伸びました。９月に発売した新商品「カップ皿うどん」、皿うどんや棒状ラーメンは伸び、価格競争による即席麺やそうめんなどの落ち込みをカバーできたことから、前期と比べ２億14百万円（2.6%）の増収となりました。

売上原価は、原材料及び燃料その他の生産コスト上昇により前期と比べ３億１百万円（4.4%）増加し、販売費及び一般管理費は前期と比べ24百万円（2.1%）増加した結果、営業利益は前期と比べ１億10百万円（56.0%）の減益となりました。

経常利益は、物品売却益は増加しましたが、ベトナムドン安による為替差損が増加した結果、前期と比べ１億59百万円（64.6%）の減益となりました。

当期純利益は、マリンテック株式会社の株式の取得に伴う負ののれん発生益がありましたが、原料高と為替差損によりHIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDの業績が悪化したことに伴い減損損失を計上したこと、当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用したことに伴う影響額12百万円を計上したことなどにより、前期と比べ23百万円（27.6%）の減益となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、生産能力の増強及び合理化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は１億78百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 水産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社の鹿児島工場において魚類用配合飼料製造設備の更新を中心に総額１億17百万円の投資を実施しました。

(2) 食品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社の本社工場及び串木野工場において食品製造設備の更新を中心に総額55百万円の投資を実施しました。

(3) 全社(共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社においてシステム機器類の一部更新を中心に総額５百万円の投資を実施しました。

設備投資につきましては、資産内容を明確にして投資物件と借入金を連動させることを基本としておりますが、当連結会計年度の所要資金につきましては、自己資金及び借入金にて賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (鹿児島県日置市)	食品事業	即席麺類・つゆ類生産設備	92,525	81,513	242,317 (8,247.61)	18,157	434,514	32 (10)
鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	水産事業	配合飼料生産設備	597,711	637,266	1,041,582 (23,800.00)	20,412	2,296,973	59 (―)
串木野工場 (鹿児島県いちき串木野市)	食品事業	乾麺類生産設備	83,288	31,268	447,883 (29,878.80)	1,609	564,049	20 (2)
本社 (鹿児島県日置市)	―	管理・販売設備	58,469	4,506	14,314 (1,435.25)	5,527	82,817	42 (2)
串木野臨海研究所 (鹿児島県いちき串木野市)	水産事業	研究開発設備	121,764	2,310	― (―)	2,654	126,729	16 (―)

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マリンテック株式会社 (愛知県田原市)	水産事業	魚介類種苗生産設備及び栄養強化剤生産設備	240,045	6,508	17,000 (17,420.00)	649	264,203	17 (6)

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD (Tien Giang province, Vietnam)	水産事業	配合飼料生産設備	0	111,570	― [28,034.00]	0	111,570	46 (7)

(注) 1 上記の金額は、提出会社及び国内子会社は平成23年３月31日現在の帳簿価額であり、在外子会社は平成22年12月31日現在の帳簿価額であります。
2 上記の［ ］書きは、連結会社以外からの賃借面積であり、賃借料は1,456千円であります。
3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。
4 本社には管理部門のほか、水産営業部門及び食品営業部門を含んでおります。
5 串木野臨海研究所は串木野工場内にあることから、土地の面積及び金額については串木野工場に含めて記載しております。
6 現在休止中の主要な設備はありません。
7 従業員数の（ ）書きは外書きで臨時従業員数を記載しております。
8 上記以外に主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,900,000
計	17,900,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年６月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,746,000	4,746,000	福岡証券取引所	単元株式数は 100株で あります。
計	4,746,000	4,746,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年７月29日	―	4,746	―	603,900	△65,000	393,400

(注) 平成14年６月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	12	1	48	―	―	351	412	―
所有株式数(単元)	―	5,100	500	10,185	―	―	31,673	47,458	200
所有株式数の割合(%)	―	10.75	1.05	21.46	―	―	66.74	100.00	―

(注) 自己株式40,842株は､「個人その他」に408単元､「単元未満株式の状況」に42株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東　紘一郎	鹿児島県日置市	628	13.23
東　　勤	ベトナム国ホーチミン市	575	12.11
東　　実	鹿児島県日置市	575	12.11
東　吉太郎	鹿児島県日置市	527	11.10
東　久江	鹿児島県日置市	380	8.00
エスト有限会社	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉887-１	227	4.78
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町６-６	165	3.47
ヒガシマル共栄会	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地	152	3.20
鹿児島リース株式会社	鹿児島県鹿児島市山之口町１番10号	120	2.52
ヒガシマル従業員持株会	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地	90	1.91
計	―	3,440	72.48

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　40,800	―	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式　4,705,000	47,050	単元株式数100株
単元未満株式	200	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,746,000	―	―
総株主の議決権	―	47,050	―

② 【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地	40,800	―	40,800	0.85
計	―	40,800	―	40,800	0.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 (―)	―	―	―	―
保有自己株式数	40,842	―	40,842	―

３ 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題とし、業績に裏付けされた成果の配分として長期安定的に行うことを基本方針とし、自己資本利益率及び配当性向の向上に努めるとともに、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保等を勘案して剰余金の配当等を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと事業拡大のための製品開発や市場開拓資金に有効活用する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成23年６月29日 定時株主総会決議	42,346	9

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
最高(円)	646	660	723	729	720
最低(円)	580	563	520	605	612

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 １月	２月	３月
最高(円)	720	700	720	699	700	700
最低(円)	620	640	631	670	692	635

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長	―	東　吉太郎	大正15年３月29日生	昭和54年10月 昭和56年４月 平成５年１月 平成８年11月 平成16年６月	当社設立 代表取締役社長 有限会社ヒガシマル開発 代表取締役社長(現任) Q.P.F取締役 Q.P.F代表取締役社長 当社代表取締役会長（現任）	(注)２	527
代表取締役社長	―	東　紘一郎	昭和25年６月11日生	昭和54年10月 昭和62年４月 平成３年４月 平成５年３月 平成７年７月 平成８年12月 平成11年12月 平成14年４月 平成14年６月 平成16年６月 平成23年１月	当社入社 取締役飼料営業部長 当社取締役飼料営業部長兼飼料事業部長 当社専務取締役 Q.P.F取締役 当社専務取締役飼料営業部長 当社専務取締役管理部長 当社専務取締役食品事業部長 当社専務取締役管理部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) マリンテック株式会社取締役(現任)	(注)２	628
専務取締役	―	東　勤	昭和26年12月12日生	昭和54年10月 平成３年４月 平成６年７月 平成８年４月 平成８年11月 平成10年７月 平成11年12月 平成13年４月 平成14年６月 平成16年６月 平成19年５月	当社入社 取締役飼料製造部長 当社常務取締役飼料製造部長 Q.P.F代表取締役社長 当社常務取締役飼料事業部長 Q.P.F取締役 当社常務取締役飼料事業部長兼経営企画室長 当社常務取締役飼料事業部長 当社常務取締役水産事業部長兼水産企画部長 当社専務取締役管理部長 当社専務取締役(現任) HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD 代表取締役社長(現任)	(注)２	575
常務取締役	―	東　実	昭和29年３月19日生	昭和54年10月 平成７年７月 平成８年４月 平成９年３月 平成11年12月 平成13年４月 平成14年４月 平成16年６月 平成23年１月	当社入社 取締役企画部長 当社常務取締役企画部長 当社常務取締役食品事業部長 Q.P.F取締役 当社常務取締役社長室長 当社常務取締役食品事業部副事業部長 当社常務取締役食品事業部長 当社常務取締役(現任) マリンテック株式会社代表取締役(現任)	(注)２	575

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役(常勤)	―	本渡　克	昭和18年３月16日生	昭和42年４月 平成10年４月 平成14年６月 平成16年７月 平成20年６月	株式会社鹿児島銀行入行 株式会社昴入社 同社取締役 鹿児島県監査委員 当社監査役(現任)	(注)３	1
監査役	―	湯浦　一徳	昭和35年７月３日生	昭和61年８月 平成２年３月 平成４年６月	湯浦道徳税理士事務所入所 税理士登録 湯浦一徳税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)４	―
監査役	―	福留　俊一	昭和23年８月13日生	昭和47年４月 平成20年８月 平成20年９月 平成23年６月	株式会社鹿児島銀行入行 同行退行 社会保険労務士開業（現任） 当社監査役(現任)	(注)４	―
計							2,306

(注) １　監査役全員は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２　平成22年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３　平成20年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４　平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５　代表取締役社長　東　紘一郎は代表取締役会長　東　吉太郎の長男であり、専務取締役　東　勤は同会長の二男、また、常務取締役　東　実は同会長の三男であります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

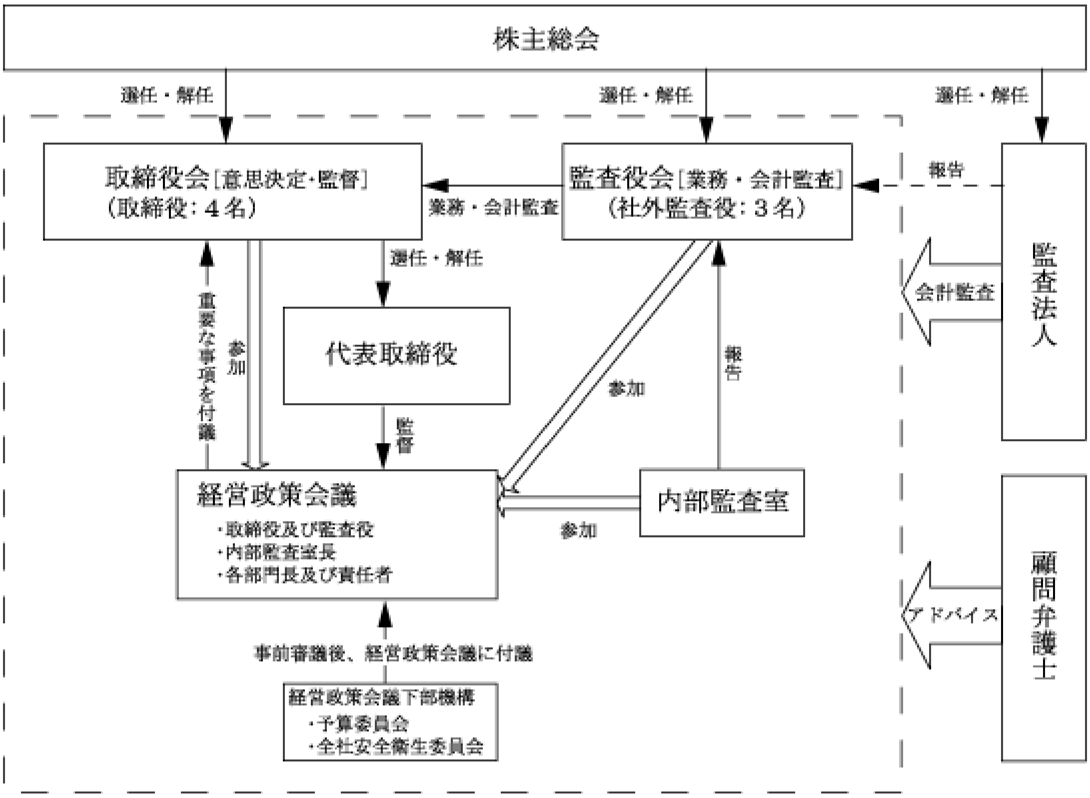
イ．企業統治の体制の概要等

当社は、経営の意思決定、業務執行体制の確立並びに各事業の独立採算制を重視するなど、経営責任の明確化と内部統制機能を強化し、経営の効率性及び透明性の向上とコンプライアンスを徹底するとともにグループ経営全般にわたり企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの目的としています。

企業統治の体制としては、取締役会・監査役会に加え、経営方針の徹底と経営計画の進捗状況をより適切に監視・監督するために、取締役と監査役及び各部門の責任者を構成員とする経営政策会議等を設けております。

ロ．企業統治の仕組み

（有価証券報告書提出日現在）



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役３名で全員が社外監査役であります。取締役会につきましては、取締役４名で全員が社内取締役であり、社外取締役は選任しておりません。そのほか、各部門の業務執行を監査する内部監査室を設けております。

経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を図るため、取締役会は毎月１回定例開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針及び経営上の重要な事項を審議・決定しております。

経営政策会議は毎月１回開催し、各事業部門の責任者から事業活動状況の報告を受け、経営方針の徹底と経営計画の進捗状況を監視・監督し、具体的な経営課題及び比較的重要な事項を討議決定しております。そのほか、経営に関する情報の共有化と経営環境の変化に迅速に対応するため、経営政策会議メンバーを主な構成員とする情報交換会を毎月開催しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社の本社管理部門は、法令等の改正及び企業を取り巻く経済環境の変化を各事業部門に周知徹底し、各事業部門は当該事業に関連する法令改正等の動向に注視するほか、事業活動において発生し得るリスク等を経営政策会議及び情報交換会でその都度報告することとしております。

②内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は定例開催され、監査役会で定めた監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会への出席及び取締役の職務執行の監査を行っております。

常勤監査役は、取締役会のほか経営政策会議及びその他重要な会議に出席し、必要に応じて客観的な立場で意見を述べるとともに取締役の職務執行を十分に監視しております。また、財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査人から四半期末及び期末における会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の監査手続き及び監査結果報告を受けるなど、会計監査人との情報交換や連携を密にしております。

内部監査室には、専任１名を配置し、経営の透明性を高めるとともに会社における不正な行為及びリスク等を未然に防止するため、内部監査計画に従って事業活動全般に関する業務執行の妥当性や有効性及び効率性、適法性等について業務監査を行っております。監査結果については、監査役会に報告するほか、取締役又は各事業部門の責任者に業務改善に向けた具体的な助言及び勧告を行っております。また、内部監査手続きについて随時検討を加えるなど、監査役との連携を密にして業務監査の有効性、合理性、網羅性を維持しております。

なお、監査役湯浦一徳は税理士の資格を有しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は３名であります。

当社の社外監査役である本渡克は当社株式1,000株を保有しております。そのほか、社外監査役と当社との間には、取引関係その他利害関係はありません。

当社は、社外監査役に経営の透明性の確保や、中立公正の立場での取締役の業務の執行についての監視・監督を求めております。

また、監査役の人数及び選任については、会社の規模、事業の内容等から適切な人数であると考えており、各監査役において適正に業務執行がなされているという考えから、現状の体制としております。

なお、財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査人から四半期末及び期末における会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の監査手続き及び監査結果報告を受けるなどし、また、内部監査室が行う内部監査等にも随時助言を行うなど、両者との連携を密にしております。

当社は、平成22年６月25日開催の第31回定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

（社外監査役の責任限定契約）

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第１項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、役員による業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役３名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役３名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の人員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	70,200	56,400	―	―	13,800	4
監査役（社外監査役を除く）	―	―	―	―	―	―
社外役員	4,016	3,456	―	―	560	3

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

当社の取締役及び監査役の報酬は、平成４年６月25日開催の第13回定時株主総会において承認された報酬総額の範囲内であり、取締役の報酬については取締役の職務と責任に応じた報酬額を取締役会において決定し、監査役の報酬については監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定しております。

⑤株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの、銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄　　216,959千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日清食品ホールディングス㈱	43,300	136,178	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
鳥越製粉㈱	40,600	30,003	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
㈱鹿児島銀行	33,509	22,016	経営の安定的な関係を保つため
ヤマエ久野㈱	16,155	13,069	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
㈱ヨンキュウ	20,494	7,582	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
㈱タイヨー	1,000	1,275	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
㈱井筒屋	15,592	732	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
㈱りそなホールディングス	500	591	経営の安定的な関係を保つため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	111	342	経営の安定的な関係を保つため
伊藤忠食品㈱	100	296	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため

（当事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日清食品ホールディングス㈱	43,300	126,955	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
鳥越製粉㈱	40,600	29,556	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
㈱鹿児島銀行	37,083	20,878	経営の安定的な関係を保つため
ヤマエ久野㈱	17,711	16,648	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
㈱ヨンキュウ	23,871	11,744	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
㈱井筒屋	15,592	873	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
㈱タイヨー	1,000	655	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
第一生命保険㈱	3	376	経営の安定的な関係を保つため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	111	287	経営の安定的な関係を保つため
伊藤忠食品㈱	100	281	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
㈱りそなホールディングス	500	198	経営の安定的な関係を保つため

⑥会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、通常の会計監査に加え、会計に関する重要な問題や財務報告に係る内部統制システムの整備に関する問題等について適宜指導及び助言を受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員　業務執行社員　川畑　秀二、荒牧　秀樹、只隈　洋一

(注)１　第１四半期の四半期レビューは川畑秀二氏及び荒牧秀樹氏が業務を遂行し、平成22年10月１日付けで荒牧秀樹氏は只隈洋一氏に交代しております。

(注)２　継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士４名、会計士補等４名、その他３名

⑦取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．当社は、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって同条第１項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．当社は、株主に対する利益還元を継続的かつ安定的に行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	―	19,000	―
連結子会社	―	―	―	―
計	19,000	―	19,000	―

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）及び当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401,050	1,156,153
受取手形及び売掛金	1,100,279	1,229,613
有価証券	170,000	―
商品及び製品	338,235	443,803
仕掛品	43,271	91,431
原材料及び貯蔵品	717,040	1,054,250
繰延税金資産	98,844	153,146
その他	31,663	33,917
貸倒引当金	△530	△2,813
流動資産合計	3,899,855	4,159,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,732,913	3,415,898
減価償却累計額	△1,607,141	△2,222,092
建物及び構築物（純額）	※1 1,125,771	※1 1,193,805
機械装置及び運搬具	※2 3,598,714	※2 4,158,545
減価償却累計額	△2,710,944	△3,283,601
機械装置及び運搬具（純額）	※2 887,770	※2 874,944
土地	※1 1,746,746	※1 1,763,746
建設仮勘定	115,786	21,870
その他	280,470	304,949
減価償却累計額	△243,722	△277,809
その他（純額）	36,747	27,140
有形固定資産合計	3,912,822	3,881,507
無形固定資産	100,629	49,993
投資その他の資産		
投資有価証券	221,538	216,959
繰延税金資産	76,225	116,343
保険積立金	456,238	470,257
その他	85,220	123,012
貸倒引当金	△7,547	△43,813
投資その他の資産合計	831,677	882,759
固定資産合計	4,845,129	4,814,260
資産合計	8,744,984	8,973,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	570,342	406,035
短期借入金	※1 2,588,062	※1 1,766,632
未払法人税等	77,300	35,827
賞与引当金	83,702	92,830
その他	271,432	430,012
流動負債合計	3,590,841	2,731,338
固定負債		
長期借入金	※1 63,100	※1 1,066,000
退職給付引当金	—	37,122
役員退職慰労引当金	464,435	478,795
その他	345,345	475,937
固定負債合計	872,880	2,057,855
負債合計	4,463,721	4,789,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	3,453,972	3,473,609
自己株式	△28,938	△28,938
株主資本合計	4,487,333	4,506,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,741	13,061
繰延ヘッジ損益	△156,920	△292,467
為替換算調整勘定	△67,891	△42,996
その他の包括利益累計額合計	△206,071	△322,401
純資産合計	4,281,262	4,184,569
負債純資産合計	8,744,984	8,973,763

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	8,192,478	8,407,415
売上原価	※1 6,827,402	※1 7,128,496
売上総利益	1,365,075	1,278,919
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	338,526	340,021
貸倒引当金繰入額	―	974
役員報酬	68,761	74,095
給料及び賞与	268,059	272,781
賞与引当金繰入額	31,644	31,971
退職給付費用	13,731	13,766
役員退職慰労引当金繰入額	5,940	14,360
法定福利及び厚生費	45,619	49,654
旅費及び交通費	27,755	26,683
賃借料	4,863	4,368
減価償却費	16,636	16,683
研究開発費	※1 171,654	※1 158,627
のれん償却額	※2 677	―
その他	173,902	188,035
販売費及び一般管理費合計	1,167,773	1,192,023
営業利益	197,301	86,896
営業外収益		
受取利息	3,710	2,609
受取配当金	3,217	4,168
物品売却益	※3 67,395	※3 80,403
受取手数料	7,747	9,547
雑収入	12,272	18,152
営業外収益合計	94,343	114,881
営業外費用		
支払利息	25,681	26,540
為替差損	13,518	83,756
雑損失	5,835	4,096
営業外費用合計	45,035	114,393
経常利益	246,610	87,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	17,453	―
固定資産売却益	※4 80	―
受取補償金	1,600	―
負ののれん発生益	―	266,475
補助金収入	―	2,716
特別利益合計	19,134	269,192
特別損失		
固定資産売却損	※5 232	―
固定資産除却損	※6 405	※6 2,483
減損損失	―	※7 174,559
投資有価証券評価損	245	287
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	12,645
特別損失合計	883	189,975
税金等調整前当期純利益	264,860	166,601
法人税、住民税及び事業税	151,920	106,057
過年度法人税等	17,458	―
法人税等調整額	9,877	△1,440
法人税等合計	179,256	104,617
少数株主損益調整前当期純利益	―	61,984
当期純利益	85,603	61,984

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	61,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△5,679
繰延ヘッジ損益	―	△135,546
為替換算調整勘定	―	24,895
その他の包括利益合計	―	※2 △116,330
包括利益	―	※1 △54,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	―	△54,346
少数株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	603,900	603,900
当期末残高	603,900	603,900
資本剰余金		
前期末残高	458,400	458,400
当期末残高	458,400	458,400
利益剰余金		
前期末残高	3,410,715	3,453,972
当期変動額		
剰余金の配当	△42,346	△42,346
当期純利益	85,603	61,984
当期変動額合計	43,257	19,637
当期末残高	3,453,972	3,473,609
自己株式		
前期末残高	△28,917	△28,938
当期変動額		
自己株式の取得	△20	―
当期変動額合計	△20	―
当期末残高	△28,938	△28,938
株主資本合計		
前期末残高	4,444,097	4,487,333
当期変動額		
剰余金の配当	△42,346	△42,346
当期純利益	85,603	61,984
自己株式の取得	△20	―
当期変動額合計	43,236	19,637
当期末残高	4,487,333	4,506,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,766	18,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,975	△5,679
当期変動額合計	7,975	△5,679
当期末残高	18,741	13,061
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△74,513	△156,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,407	△135,546
当期変動額合計	△82,407	△135,546
当期末残高	△156,920	△292,467
為替換算調整勘定		
前期末残高	△67,445	△67,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△446	24,895
当期変動額合計	△446	24,895
当期末残高	△67,891	△42,996
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△131,192	△206,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,878	△116,330
当期変動額合計	△74,878	△116,330
当期末残高	△206,071	△322,401
純資産合計		
前期末残高	4,312,904	4,281,262
当期変動額		
剰余金の配当	△42,346	△42,346
当期純利益	85,603	61,984
自己株式の取得	△20	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,878	△116,330
当期変動額合計	△31,642	△96,692
当期末残高	4,281,262	4,184,569

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	264,860	166,601
減価償却費	327,919	341,189
減損損失	―	174,559
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	12,645
のれん償却額	677	―
負ののれん発生益	―	△266,475
補助金収入	―	△2,716
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16,118	974
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,909	3,957
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,940	14,360
固定資産除売却損益（△は益）	557	2,483
投資有価証券評価損益（△は益）	245	287
受取利息及び受取配当金	△6,928	△6,777
支払利息	25,681	26,540
為替差損益（△は益）	△12,008	3,138
売上債権の増減額（△は増加）	31,869	△43,428
たな卸資産の増減額（△は増加）	60,388	△358,952
仕入債務の増減額（△は減少）	197,968	△208,877
未払消費税等の増減額（△は減少）	△23,732	△9,966
その他	58,513	56,630
小計	921,745	△93,828
利息及び配当金の受取額	6,800	8,426
利息の支払額	△23,293	△27,729
その他の収入	1,600	2,716
法人税等の支払額	△226,666	△147,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	680,186	△258,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900,090	△1,548,555
定期預金の払戻による収入	736,000	1,818,716
長期貸付けによる支出	―	△185,000
貸付金の回収による収入	105	―
有価証券の取得による支出	△170,000	―
有価証券の償還による収入	―	170,000
有形固定資産の取得による支出	△370,777	△175,096
有形固定資産の売却による収入	623	―
無形固定資産の取得による支出	△11,240	△3,414
投資有価証券の取得による支出	△3,829	△5,128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	※1 27,724
その他	△8,522	△16,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727,730	83,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	236,545	△976,884
長期借入れによる収入	―	1,320,000
長期借入金の返済による支出	△128,156	△88,360
配当金の支払額	△42,346	△42,346
自己株式の取得による支出	△20	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,021	212,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,350	△11,921
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	24,828	25,264
現金及び現金同等物の期首残高	458,108	482,937
現金及び現金同等物の期末残高	482,937	508,201

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
1　連結の範囲に関する事項	子会社は１社であり、連結の対象としております。 連結子会社名 HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD	子会社は２社であり、連結の対象としております。 連結子会社名 HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD マリンテック株式会社 (注)　マリンテック株式会社は平成23年１月24日の株式取得に伴い当連結会計年度から連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。
2　持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 連結子会社名 / 決算日 HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD / 12月31日 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 連結子会社名 / 決算日 HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD / 12月31日 マリンテック株式会社 / ３月31日 HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDについては、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4　会計処理基準に関する事項	(1)　重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）	(1)　重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 国内会社 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　17年～31年 機械装置及び運搬具　４年～10年 在外子会社 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　10年～20年 機械装置及び運搬具　４年～12年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 国内会社 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　17年～31年 機械装置及び運搬具　４年～10年 在外子会社 同左 ② 無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ― ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 連結子会社１社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合退職要支給額の100%相当額）を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 同左
	(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	(5) 重要なヘッジ会計の処理 ①　ヘッジ会計の方法 　繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引等については振当処理によっております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引等 (ヘッジ対象) 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ③　ヘッジ方針 　デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引等を行っております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 　ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。	(5) 重要なヘッジ会計の処理 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
	―	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 　資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から３か月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金であります。
	(6) 在外子会社の会計処理基準 　在外子会社 HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD(ベトナム)が、採用している会計処理基準は、ベトナムで一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。	(7) 在外子会社の会計処理基準 同左
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	―
6　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から３か月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金であります。	―

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
―	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 　当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 　これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は12,645千円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 　当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
―	(連結損益計算書関係) 　当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
―	当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
※１　担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物　815,465千円 土地　1,677,647 計　2,493,113 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金　1,610,000千円 長期借入金　40,000 (１年内返済予定の長期借入金を含む) 計　1,650,000	※１　担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物　772,422千円 土地　1,677,647 計　2,450,070 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金　640,000千円 長期借入金　1,110,000 (１年内返済予定の長期借入金を含む) 計　1,750,000
※２　国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置24,430千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、このうち当連結会計年度における圧縮記帳額は10,000千円であります。	※２　国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置24,430千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 174,139千円	※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 158,679千円
※２　のれん償却額は、金額的重要性が乏しいため、当該勘定が生じた当連結会計年度の損益として処理したものであります。	―
※３　物品売却益は試験研究魚の売却収入であります。	※３　同左
※４　主として車両運搬具の売却益70千円ほかであります。	―
※５　機械装置の売却損であります。	―
※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　138千円 機械装置及び運搬具　245 その他　22 計　405	※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　369千円 機械装置及び運搬具　55 その他　2,059 計　2,483

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
―	※７　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>ベトナム ティエンザン省</td><td>飼料生産 設備</td><td>建物及び無形固定資産等</td></tr></table>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行い、継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、子会社（HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD）の事業用資産については、営業赤字が継続しており、かつ短期間に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（174,559千円）として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物及び構築物100,427千円、機械装置及び運搬具3,826千円、有形固定資産のその他3,600千円、無形固定資産66,004千円、投資その他の資産のその他700千円であります。 なお、回収可能価額は、合理的な見積に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	10,725千円
少数株主に係る包括利益	―
計	10,725

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,975千円
繰延ヘッジ損益	△82,407
為替換算調整勘定	△446
計	△74,878

次へ

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,746,000	―	―	4,746,000
合計	4,746,000	―	―	4,746,000
自己株式				
普通株式	40,809	33	―	40,842
合計	40,809	33	―	40,842

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日 定時株主総会	普通株式	42,346	9	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,346	9	平成22年３月31日	平成22年６月28日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,746,000	―	―	4,746,000
合計	4,746,000	―	―	4,746,000
自己株式				
普通株式	40,842	―	―	40,842
合計	40,842	―	―	40,842

2　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月25日 定時株主総会	普通株式	42,346	9	平成22年３月31日	平成22年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,346	9	平成23年３月31日	平成23年６月30日

次へ

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年３月31日現在) 現金及び預金勘定　1,401,050千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△918,113 現金及び現金同等物　482,937	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年３月31日現在) 現金及び預金勘定　1,156,153千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△647,952 現金及び現金同等物　508,201
―	※１　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。 マリンテック株式会社（平成23年３月31日現在） 流動資産　286,838千円 固定資産　293,864 流動負債　△66,749 固定負債　△222,122 負ののれん　△266,475 マリンテック株式会社の株式の取得価額　25,354 マリンテック株式会社の現金及び現金同等物　53,079 差引：マリンテック株式会社の取得による収入　27,724

前へ　次へ

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 （機械装置及び運搬具（千円）） 取得価額相当額　53,216 減価償却累計額相当額　34,405 期末残高相当額　18,811 2　未経過リース料期末残高相当額 １年内　4,283千円 １年超　15,278 合計　19,561 3　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　7,443千円 減価償却費相当額　6,638千円 支払利息相当額　514千円 4　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5　利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 （機械装置及び運搬具（千円）） 取得価額相当額　30,366 減価償却累計額相当額　15,745 期末残高相当額　14,621 2　未経過リース料期末残高相当額 １年内　3,413千円 １年超　11,864 合計　15,278 3　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　4,619千円 減価償却費相当額　4,190千円 支払利息相当額　336千円 4　減価償却費相当額の算定方法 同左 5　利息相当額の算定方法 同左

前へ　次へ

(金融商品関係)

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、主に仕入債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

仕入債務である買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（為替予約取引等）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金の一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されていますが、借入期間は短期間であり、定期的に把握された金利が取締役会に報告されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての仕入債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理」をご覧ください。

また、仕入債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,401,050	1,401,050	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,100,279	1,100,279	―
(3) 有価証券	170,000	170,000	―
(4) 投資有価証券	212,088	212,088	―
資産計	2,883,419	2,883,419	―
(1) 買掛金	570,342	570,342	―
(2) 短期借入金	2,534,702	2,534,702	―
(3) 未払法人税等	77,300	77,300	―
(4) 長期借入金	116,460	118,646	△2,186
負債計	3,298,805	3,300,991	△2,186
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	(304,377)	(304,377)	―
デリバティブ取引計(※)	(304,377)	(304,377)	―

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

(注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負　債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び (3)　未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,450

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産（4）投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,359,439	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,100,279	—	—	—
有価証券				
内国法人の発行する譲渡性預金	170,000	—	—	—
合計	2,629,719	—	—	—

（注４）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	１年以内 （千円）	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）
長期借入金	53,360	28,100	20,000	15,000	—

（追加情報）

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、主に仕入債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

仕入債務である買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（為替予約取引等）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金の一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されていますが、借入期間は短期間であり、定期的に把握された金利が取締役会に報告されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての仕入債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理」をご覧ください。

また、仕入債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,156,153	1,156,153	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,229,613	1,229,613	―
(3) 投資有価証券	208,454	208,454	―
資産計	2,594,222	2,594,222	―
(1) 買掛金	406,035	406,035	―
(2) 短期借入金	1,484,532	1,484,532	―
(3) 未払法人税等	35,827	35,827	―
(4) 長期借入金	1,348,100	1,345,857	2,242
負債計	3,274,494	3,272,252	2,242
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	(533,862)	(533,862)	―
デリバティブ取引計(※)	(533,862)	(533,862)	―

(※)　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負　債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	8,505

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,153,256	―	―	―
受取手形及び売掛金	1,229,613	―	―	―
合計	2,382,870	―	―	―

（注４）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	１年以内 （千円）	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）
長期借入金	282,100	284,000	289,000	264,000	229,000

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１　その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	190,063	141,530	48,533
小計	190,063	141,530	48,533
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22,024	25,931	△3,906
小計	22,024	25,931	△3,906
合計	212,088	167,462	44,626

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額9,450千円）及び国内譲渡性預金（連結貸借対照表計上額170,000千円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　減損処理を行った有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について245千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得価額に比べて30％程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１　その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	160,451	123,231	37,220
小計	160,451	123,231	37,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	48,003	49,071	△1,067
小計	48,003	49,071	△1,067
合計	208,454	172,302	36,152

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額8,505千円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２　減損処理を行った有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について287千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得価額に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,180,204	3,775,920	△304,377
合計			5,180,204	3,775,920	△304,377

（注）　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,775,920	2,393,140	△533,862
合計			3,775,920	2,393,140	△533,862

（注）　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前へ　次へ

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。海外連結子会社は退職給付制度はありません。また、国内連結子会社は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2　退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	37,122千円
(2) 退職給付引当金	37,122

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日) (千円)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日) (千円)
イ　勤務費用	―	―
ロ　利息費用	―	―
ハ　期待運用収益	―	―
ニ　数理計算上の差異の費用処理額	―	―
ホ　確定拠出年金への掛金支払額	36,944	37,845
ヘ　退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	36,944	37,845

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

前へ　次へ

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金　33,071千円	賞与引当金　34,478千円
役員退職慰労引当金　184,380	役員退職慰労引当金　190,081
未払事業税　6,129	未払事業税　3,152
繰延ヘッジ損益　103,312	繰延ヘッジ損益　192,553
その他　81,643	その他　92,273
繰延税金資産小計　408,538	繰延税金資産小計　512,539
評価性引当額　△221,129	評価性引当額　△234,450
繰延税金資産合計　187,408	繰延税金資産合計　278,089
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金　△12,338千円	その他有価証券評価差額金　△8,599千円
繰延税金負債合計　△12,338	繰延税金負債合計　△8,599
繰延税金資産の純額　175,069	繰延税金資産の純額　269,489
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産　―　繰延税金資産　98,844千円	流動資産　―　繰延税金資産　153,146千円
固定資産　―　繰延税金資産　76,225千円	固定資産　―　繰延税金資産　116,343千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　39.7%	法定実効税率　39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目　1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目　1.4
住民税均等割等　2.1	住民税均等割等　2.6
海外子会社の当期欠損　21.0	海外子会社の当期欠損　32.0
過年度法人税等　2.0	負ののれん発生益　△63.5
評価性引当額の増減　0.9	評価性引当額の増減　49.6
その他　0.1	その他　1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率　67.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率　62.8

前へ

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
取得による企業結合
(1) 企業結合の概要
①被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称　　日清マリンテック株式会社
事業の内容　　　　　魚介類種苗の生産及び養魚用栄養強化剤の製造販売
②企業結合を行った主な理由
当社の営業基盤の脆弱な中部地方から東北、北海道地方にかけての営業強化による相乗効果に加え、比較的低水温地帯といわれている東日本の魚介類の種苗生産の研究開発及び水産用配合飼料の販売など、営業の一層の充実を図り、グループ収益力の向上、強固な営業基盤の確立を目指すものであります。
③企業結合日
平成23年１月24日
④企業結合の法的形式
現金を対価とする全株式の取得
⑤結合後の企業の名称
マリンテック株式会社
⑥取得した議決権比率
100%
⑦取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得し支配を獲得するに至ったことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
当連結会計年度末（平成23年３月31日）を支配獲得日とみなして処理しているため、同社の業績は当連結会計年度に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	マリンテック株式会社の普通株式	0千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	25,354
取得原価		25,354

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生要因

①負ののれん発生益の金額

266,475千円

②発生要因

株式の取得原価が企業結合日の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	286,838千円
固定資産	293,864
資産合計	580,703
流動負債	66,749
固定負債	222,122
負債合計	288,872

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	406,546千円
営業利益	△99,103
経常利益	△108,857
税金等調整前当期純利益	―
当期純利益	―
１株当たり当期純利益	―円

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、マリンテック株式会社を連結した場合の売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	水産事業(千円)	食品事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,623,450	1,569,027	8,192,478	―	8,192,478
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	6,623,450	1,569,027	8,192,478	―	8,192,478
営業費用	6,329,678	1,478,190	7,807,868	187,307	7,995,176
営業利益	293,772	90,836	384,609	(187,307)	197,301
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,994,107	1,554,263	6,548,371	2,196,612	8,744,984
減価償却費	274,454	43,818	318,273	9,157	327,430
資本的支出	268,922	99,601	368,524	13,840	382,364

(注) 1　事業区分は、製造方法、市場及び販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2　各事業の主な製品は次のとおりであります。

(1) 水産事業……エビ飼料類、ハマチ飼料類、その他飼料類

(2) 食品事業……即席麺類、乾麺・つゆ類、その他麺類

3　「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	187,307	提出会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,196,612	提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業のうち独立した財務情報を入手することができ、取締役会や経営政策会議などにおいて、経営の意思決定の際に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの種類別に事業体系を構築しており、各事業別に製造計画及び販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービスの種類別セグメントから構成されており、「水産事業」及び「食品事業」の２つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、エビ飼料類、ハマチ飼料類、その他の飼料類の製造販売を行っており、「食品事業」は、即席麺類、乾麺・つゆ類、その他の麺類の製造販売を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

（単位：千円）

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注)１	連結財務諸表計上額 (注)２
売上高					
外部顧客への売上高	6,623,450	1,569,027	8,192,478	―	8,192,478
セグメント利益	296,988	96,270	393,259	△146,649	246,610
セグメント資産	4,994,107	1,554,263	6,548,371	2,196,612	8,744,984
その他の項目					
減価償却費	274,454	43,818	318,273	9,157	327,430
受取利息	1,029	―	1,029	2,680	3,710
支払利息	9,107	―	9,107	16,574	25,681
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	268,922	99,601	368,524	13,840	382,364

(注)　1　調整額は以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△146,649千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

(2)　セグメント資産の調整額2,196,612千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,840千円は、提出会社の管理部門に係る設備投資額等であります。

2　セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
売上高					
外部顧客への売上高	6,840,646	1,566,768	8,407,415	―	8,407,415
セグメント利益	256,767	72,564	329,331	△241,947	87,384
セグメント資産	5,509,675	1,603,620	7,113,295	1,860,467	8,973,763
その他の項目					
減価償却費	275,883	53,682	329,566	11,134	340,700
受取利息	1,734	―	1,734	874	2,609
支払利息	11,662	―	11,662	14,878	26,540
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117,572	55,117	172,690	5,589	178,280

(注)　１　調整額は以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額△241,947千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

(2)　セグメント資産の調整額1,860,467千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,589千円は、提出会社の管理部門に係る設備投資額等であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事九州株式会社	1,854,938	水産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水産事業	食品事業	計		
減損損失	174,559	―	174,559	―	174,559

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当連結会計年度において平成23年１月24日を効力発生日としてマリンテック株式会社の株式を取得いたしました。これに伴い水産事業において、266,475千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

記載すべき事項はありません。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	
１株当たり純資産額	909円91銭	１株当たり純資産額	889円36銭
１株当たり当期純利益	18円19銭	１株当たり当期純利益	13円17銭

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期純利益(千円)	85,603	61,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,603	61,984
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,534,702	1,484,532	0.91	―
１年以内に返済予定の長期借入金	53,360	282,100	1.06	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	―	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	63,100	1,066,000	0.96	平成25年～平成28年
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	―	―	―	―
その他有利子負債	―	―	―	―
計	2,651,162	2,832,632	―	―

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	284,000	289,000	264,000	229,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第１四半期 (自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)	第２四半期 (自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)	第３四半期 (自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日)	第４四半期 (自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	(千円)	1,769,393	2,802,004	2,655,261	1,180,756
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	(千円)	△20,095	182,416	105,237	△100,957
四半期純利益又は四半期純損失(△)	(千円)	△33,377	85,259	36,420	△26,318
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失(△)	(円)	△7.09	18.12	7.74	△5.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,321,384	1,032,669
受取手形	21,223	16,318
売掛金	1,048,538	983,392
有価証券	170,000	－
商品及び製品	321,777	357,807
仕掛品	43,271	34,942
原材料及び貯蔵品	672,068	961,829
前渡金	－	1,263
前払費用	6,944	8,771
繰延税金資産	98,844	153,052
未収入金	37,430	28,431
関係会社短期貸付金	－	110,811
その他	19,662	21,058
貸倒引当金	△552	△592
流動資産合計	3,760,592	3,709,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,276,332	2,293,457
減価償却累計額	△1,368,422	△1,433,196
建物（純額）	※1 907,909	※1 860,261
構築物	324,194	326,718
減価償却累計額	△226,026	△233,220
構築物（純額）	98,168	93,497
機械及び装置	※2 3,364,865	※2 3,575,325
減価償却累計額	△2,604,344	△2,824,776
機械及び装置（純額）	※2 760,521	※2 750,548
船舶	2,884	2,884
減価償却累計額	△2,850	△2,862
船舶（純額）	34	22
車両運搬具	91,750	87,354
減価償却累計額	△82,405	△81,060
車両運搬具（純額）	9,345	6,294
工具、器具及び備品	272,947	278,528
減価償却累計額	△241,646	△252,038
工具、器具及び備品（純額）	31,300	26,490
土地	※1 1,746,746	※1 1,746,746
建設仮勘定	92,527	21,870
有形固定資産合計	3,646,554	3,505,733

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
無形固定資産		
ソフトウエア	21,260	17,561
電話加入権	3,701	3,701
無形固定資産合計	24,962	21,262
投資その他の資産		
投資有価証券	221,538	216,959
関係会社株式	0	25,355
出資金	769	769
関係会社長期貸付金	—	185,000
破産更生債権等	2,347	2,347
長期前払費用	62,264	67,129
繰延税金資産	76,225	116,343
保険積立金	456,238	470,257
その他	13,376	13,871
貸倒引当金	△7,547	△7,547
投資その他の資産合計	825,213	1,090,487
固定資産合計	4,496,730	4,617,482
資産合計	8,257,322	8,327,237
負債の部		
流動負債		
買掛金	563,337	334,604
短期借入金	※1 1,870,000	※1 760,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 53,360	※1 282,100
未払金	113,402	128,200
未払費用	44,899	48,850
未払法人税等	77,300	33,900
未払消費税等	9,966	—
前受金	1,124	983
預り金	11,006	11,206
賞与引当金	83,304	86,848
為替予約	84,175	220,528
流動負債合計	2,911,877	1,907,222
固定負債		
長期借入金	※1 63,100	※1 1,066,000
役員退職慰労引当金	464,435	478,795
債務保証損失引当金	188,971	472,990
資産除去債務	—	12,645
長期預り保証金	125,142	149,958
為替予約	220,202	313,333
固定負債合計	1,061,851	2,493,722
負債合計	3,973,728	4,400,945

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金		
資本準備金	393,400	393,400
その他資本剰余金	65,000	65,000
資本剰余金合計	458,400	458,400
利益剰余金		
利益準備金	65,120	65,120
その他利益剰余金		
別途積立金	3,480,000	3,480,000
繰越利益剰余金	△156,708	△372,783
利益剰余金合計	3,388,411	3,172,336
自己株式	△28,938	△28,938
株主資本合計	4,421,773	4,205,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,741	13,061
繰延ヘッジ損益	△156,920	△292,467
評価・換算差額等合計	△138,179	△279,405
純資産合計	4,283,594	3,926,292
負債純資産合計	8,257,322	8,327,237

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高		
製品売上高	7,730,796	7,803,427
商品売上高	227,946	167,959
売上高合計	7,958,743	7,971,387
売上原価		
製品期首たな卸高	301,880	314,549
当期製品製造原価	6,408,799	6,651,365
合計	6,710,680	6,965,914
製品他勘定振替高	※1 20,409	※1 22,330
製品期末たな卸高	314,549	349,403
製品売上原価	6,375,721	6,594,179
商品期首たな卸高	8,819	7,228
当期商品仕入高	187,629	130,914
合計	196,449	138,142
商品他勘定振替高	※1 150	※1 205
商品期末たな卸高	7,228	8,403
商品売上原価	189,070	129,533
売上原価合計	6,564,792	6,723,712
売上総利益	1,393,951	1,247,674
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	338,486	339,639
貸倒引当金繰入額	―	40
役員報酬	60,170	59,856
給料及び賞与	257,700	266,032
賞与引当金繰入額	31,404	31,671
退職給付費用	13,731	13,766
役員退職慰労引当金繰入額	5,940	14,360
法定福利及び厚生費	44,617	49,212
旅費及び交通費	24,640	25,007
賃借料	4,863	4,368
減価償却費	14,679	16,015
研究開発費	※2 169,169	※2 157,728
その他	158,813	156,952
販売費及び一般管理費合計	1,124,217	1,134,651
営業利益	269,733	113,022

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業外収益		
受取利息	7,205	2,299
受取配当金	3,217	4,168
為替差益	39,430	2,936
物品売却益	※3 67,395	※3 80,403
受取手数料	7,747	9,707
経営指導料	―	18,211
雑収入	20,084	15,427
営業外収益合計	※7 145,082	※7 133,154
営業外費用		
支払利息	19,470	16,117
雑損失	4,512	2,358
営業外費用合計	23,982	18,476
経常利益	390,833	227,700
特別利益		
賞与引当金戻入額	17,453	―
固定資産売却益	※4 80	―
補助金収入	―	2,716
特別利益合計	17,534	2,716
特別損失		
固定資産売却損	※5 232	―
固定資産除却損	※6 405	※6 2,483
投資有価証券評価損	245	287
債務保証損失引当金繰入額	188,971	284,019
関係会社株式評価損	333,103	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	12,645
特別損失合計	522,958	299,435
税引前当期純損失（△）	△114,590	△69,018
法人税、住民税及び事業税	151,920	106,057
過年度法人税等	17,458	―
法人税等調整額	9,918	△1,346
法人税等合計	179,298	104,710
当期純損失（△）	△293,889	△173,729

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　材料費		5,215,078	81.4	5,362,188	80.7
Ⅱ　労務費	※１	508,632	7.9	548,855	8.3
Ⅲ　経費	※１	679,434	10.6	734,004	11.0
当期総製造費用		6,403,145	100.0	6,645,049	100.0
期首仕掛品たな卸高		49,580		43,271	
合計		6,452,725		6,688,320	
期末仕掛品たな卸高		43,271		34,942	
他勘定振替高	※２	654		2,013	
当期製品製造原価		6,408,799		6,651,365	

(注)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　労務費及び経費の主な内訳は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　44,647千円 減価償却費　276,628千円 リース料　16,109千円	※１　労務費及び経費の主な内訳は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　47,018千円 減価償却費　289,689千円 リース料　10,345千円
※２　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費　654千円	※２　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費　2,013千円
３　原価計算の方法 当社の原価計算は、組別総合原価計算を採用しております。	３　原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	603,900	603,900
当期末残高	603,900	603,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	393,400	393,400
当期末残高	393,400	393,400
その他資本剰余金		
前期末残高	65,000	65,000
当期末残高	65,000	65,000
資本剰余金合計		
前期末残高	458,400	458,400
当期末残高	458,400	458,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	65,120	65,120
当期末残高	65,120	65,120
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,280,000	3,480,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	―
当期変動額合計	200,000	―
当期末残高	3,480,000	3,480,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	379,527	△156,708
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	―
剰余金の配当	△42,346	△42,346
当期純損失（△）	△293,889	△173,729
当期変動額合計	△536,235	△216,075
当期末残高	△156,708	△372,783
利益剰余金合計		
前期末残高	3,724,647	3,388,411
当期変動額		
別途積立金の積立	―	―
剰余金の配当	△42,346	△42,346
当期純損失（△）	△293,889	△173,729
当期変動額合計	△336,235	△216,075
当期末残高	3,388,411	3,172,336

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
自己株式		
前期末残高	△28,917	△28,938
当期変動額		
自己株式の取得	△20	－
当期変動額合計	△20	－
当期末残高	△28,938	△28,938
株主資本合計		
前期末残高	4,758,030	4,421,773
当期変動額		
剰余金の配当	△42,346	△42,346
当期純損失（△）	△293,889	△173,729
自己株式の取得	△20	－
当期変動額合計	△336,256	△216,075
当期末残高	4,421,773	4,205,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,766	18,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,975	△5,679
当期変動額合計	7,975	△5,679
当期末残高	18,741	13,061
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△74,513	△156,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,407	△135,546
当期変動額合計	△82,407	△135,546
当期末残高	△156,920	△292,467
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△63,747	△138,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,432	△141,226
当期変動額合計	△74,432	△141,226
当期末残高	△138,179	△279,405
純資産合計		
前期末残高	4,694,283	4,283,594
当期変動額		
剰余金の配当	△42,346	△42,346
当期純損失（△）	△293,889	△173,729
自己株式の取得	△20	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,432	△141,226
当期変動額合計	△410,688	△357,302
当期末残高	4,283,594	3,926,292

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　17年～31年 機械及び装置　５年～10年 車両運搬具　４年～６年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、原則として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 債務保証損失引当金 同左
7　ヘッジ会計の処理	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引等については振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引等 (ヘッジ対象) 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引等を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
―	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は12,645千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
―	(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めておりました「経営指導料」（前事業年度4,075千円）は、営業外収益の100分の10超となったため、当事業年度から区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
※１　担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物　815,465千円 土地　1,677,647 計　2,493,113 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金　1,610,000千円 長期借入金　40,000 (１年内返済予定の長期借入金を含む) 計　1,650,000	※１　担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物　772,422千円 土地　1,677,647 計　2,450,070 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金　640,000千円 長期借入金　1,110,000 (１年内返済予定の長期借入金を含む) 計　1,750,000
※２　国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置24,430千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、このうち当事業年度における圧縮記帳額は10,000千円であります。	※２　国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置24,430千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
３　偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD　475,731千円	３　偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD　251,541千円

次へ

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費　20,560千円	※１　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費　22,536千円
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 169,169千円	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 157,728千円
※３　物品売却益は試験研究魚の売却収入であります。	※３　同左
※４　主として車両運搬具の売却益70千円ほかであります。	―
※５　機械装置の売却損であります。	―
※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　138千円 機械及び装置　23 車両運搬具　222 工具、器具及び備品　22 計　405	※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物　369千円 機械及び装置　55 その他　2,059 計　2,483
※７　営業外収益に含まれる関係会社取引 13,530千円	※７　営業外収益に含まれる関係会社取引 経営指導料　18,211千円 その他　2,242

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	40,809	33	―	40,842

（注）自己株式の普通株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	40,842	―	―	40,842

次へ

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>前事業年度
(自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日)</th><th>当事業年度
(自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日)</th></tr>
<tr><td>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
（機械及び装置（千円））
取得価額相当額　53,216
減価償却累計額相当額　34,405
期末残高相当額　18,811

2　未経過リース料期末残高相当額
１年内　4,283千円
１年超　15,278
合計　19,561

3　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　7,443千円
減価償却費相当額　6,638千円
支払利息相当額　514千円

4　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td><td>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
（機械及び装置（千円））
取得価額相当額　30,366
減価償却累計額相当額　15,745
期末残高相当額　14,621

2　未経過リース料期末残高相当額
１年内　3,413千円
１年超　11,864
合計　15,278

3　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　4,619千円
減価償却費相当額　4,190千円
支払利息相当額　336千円

4　減価償却費相当額の算定方法
同左

5　利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年３月31日）

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	0

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。また、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成23年３月31日）

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	25,355

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。また、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前へ　次へ

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年３月31日)		当事業年度 (平成23年３月31日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	33,071千円	賞与引当金	34,478千円
役員退職慰労引当金	184,380	役員退職慰労引当金	190,081
未払事業税	6,129	未払事業税	3,152
繰延ヘッジ損益	103,312	繰延ヘッジ損益	192,553
関係会社株式評価損	132,242	関係会社株式評価損	132,242
債務保証損失引当金	75,021	債務保証損失引当金	187,777
その他	81,643	その他	92,180
繰延税金資産小計	615,801	繰延税金資産小計	832,465
評価性引当額	△428,393	評価性引当額	△554,469
繰延税金資産合計	187,408	繰延税金資産合計	277,995
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△12,338千円	その他有価証券評価差額金	△8,599千円
繰延税金負債合計	△12,338	繰延税金負債合計	△8,599
繰延税金資産の純額	175,069	繰延税金資産の純額	269,396
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.7%	法定実効税率	39.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.4
住民税均等割等	△4.9	住民税均等割等	△6.3
過年度法人税等	△4.6	評価性引当額の増減	△182.7
評価性引当額の増減	△183.0	その他	1.0
その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△151.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△156.5		

(企業結合等関係)

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	
１株当たり純資産額	910円40銭	１株当たり純資産額	834円47銭
１株当たり当期純損失	62円46銭	１株当たり当期純損失	36円92銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、前事業年度及び当事業年度のいずれも当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期純損失（△）(千円)	△293,889	△173,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純損失（△）(千円)	△293,889	△173,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

（重要な後発事象）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

前へ

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	日清食品ホールディングス㈱	43,300	126,955
		鳥越製粉㈱	40,600	29,556
		㈱鹿児島銀行	37,083	20,878
		ヤマエ久野㈱	17,711	16,648
		㈱ヨンキュウ	23,871	11,744
		Amalgam Nutrients & Feeds Ltd.	450,000	8,505
		㈱井筒屋	15,592	873
		㈱タイヨー	1,000	655
		第一生命保険㈱	3	376
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	111	287
		伊藤忠食品㈱	100	281
		㈱りそなホールディングス	500	198
		㈱貴丸	35	0
計			629,908	216,959

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,276,332	17,125	―	2,293,457	1,433,196	64,773	860,261
構築物	324,194	4,000	1,476	326,718	233,220	8,301	93,497
機械及び装置	3,364,865	212,560	2,100	3,575,325	2,824,776	222,471	750,548
船舶	2,884	―	―	2,884	2,862	12	22
車両運搬具	91,750	3,311	7,706	87,354	81,060	6,096	6,294
工具、器具及び備品	272,947	5,581	―	278,528	252,038	10,391	26,490
土地	1,746,746	―	―	1,746,746	―	―	1,746,746
建設仮勘定	92,527	107,139	177,795	21,870	―	―	21,870
有形固定資産計	8,172,249	349,717	189,078	8,332,887	4,827,154	312,047	3,505,733
無形固定資産							
ソフトウェア	32,213	3,164	―	35,378	17,817	6,864	17,561
電話加入権	3,701	―	―	3,701	―	―	3,701
無形固定資産計	35,915	3,164	―	39,080	17,817	6,864	21,262
長期前払費用	64,585	6,930	1,577	69,939	2,810	488	67,129

(注)　当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
　機械及び装置　鹿児島工場　飼料製造設備の取得　167,695千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金(注)	8,100	592	―	552	8,140
賞与引当金	83,304	86,848	83,304	―	86,848
役員退職慰労引当金	464,435	14,360	―	―	478,795
債務保証損失引当金	188,971	284,019	―	―	472,990

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,197
預金	
当座預金	95,405
普通預金	216,324
通知預金	20,000
定期預金	672,552
定期積金	25,400
別段預金	791
計	1,030,472
合計	1,032,669

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
久米総合開発㈱	10,881
㈲マルタケ食品	2,545
東亜商事㈱	1,985
河原食品㈱	702
ヤクルト食品工業㈱	202
合計	16,318

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年４月満期	9,149
平成23年５月満期	4,176
平成23年６月満期	2,992
合計	16,318

③　売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事九州㈱	217,489
国分㈱	96,641
永屋水産㈲	68,473
㈱アスカ	47,006
㈱菱食	40,590
その他	570,778
合計	983,392

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,048,538	8,433,715	8,498,861	983,392	89.6	44.0

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④　商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
養殖用商品類	1,477
食糧商品類	6,925
計	8,403
製品	
エビ飼料類	47,496
ハマチ飼料類	57,113
その他飼料類	117,139
即席麺類	13,231
乾麺・つゆ類	101,161
その他麺類	13,261
計	349,403
合計	357,807

⑤　仕掛品

区分	金額(千円)
エビ飼料類	29,108
ハマチ飼料類	1,825
その他飼料類	2,603
乾麺・つゆ類	1,334
その他麺類	71
合計	34,942

⑥　原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料	845,511
補助材料	94,672
計	940,183
貯蔵品	
機械保守部品	13,037
消耗品	3,688
燃料	4,919
計	21,645
合計	961,829

⑦　保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	245,411
損保ジャパンひまわり生命保険㈱	96,220
明治安田生命保険相互会社	64,785
東京海上日動火災保険㈱	61,842
朝日生命保険相互会社	1,997
合計	470,257

⑧　買掛金

相手先	金額(千円)
兼松㈱	48,545
南九州国分㈱	38,229
三菱商事㈱	32,545
日本水産㈱	24,692
味日本㈱	22,456
その他	168,134
合計	334,604

⑨　短期借入金

相手先	金額(千円)
㈱鹿児島銀行	590,000
㈱三井住友銀行	50,000
㈱商工組合中央金庫	50,000
鹿児島県信用農業協同組合連合会	50,000
鹿児島相互信用金庫	20,000
合計	760,000

⑩　長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱鹿児島銀行	585,000
㈱みずほ銀行	300,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	190,000
㈱三井住友銀行	95,000
㈱福岡銀行	95,000
その他	83,100
合計	1,348,100 (282,100)

(注)　(　)内の金額は内数で長期借入金の１年内返済予定額であり､貸借対照表では１年内返済予定の長期借入金として流動負債の部に計上しております｡

(3) 【その他】

該当事項はありません｡

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.k-higashimaru.co.jp/
株主に対する特典	1,000株以上保有の株主に対し、年２回自社製品を贈呈

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度	自	平成21年４月１日	平成22年６月25日
(第31期)	至	平成22年３月31日	九州財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度	自	平成21年４月１日	平成22年６月25日
(第31期)	至	平成22年３月31日	九州財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第32期	自	平成22年４月１日	平成22年８月11日
第１四半期	至	平成22年６月30日	九州財務局長に提出
第32期	自	平成22年７月１日	平成22年11月11日
第２四半期	至	平成22年９月30日	九州財務局長に提出
第32期	自	平成22年10月１日	平成23年２月10日
第３四半期	至	平成22年12月31日	九州財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２	平成22年６月28日
（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書	九州財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２２年6月２５日

株 式 会 社　ヒ ガ シ マ ル
取 締 役 会　　御 中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川　畑　秀　二　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　元　浩　文　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成２２年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒガシマルの平成２２年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヒガシマルが平成２２年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２３年6月２９日

株　式　会　社　ヒ　ガ　シ　マ　ル
取　締　役　会　　　御　中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　川　畑　秀　二　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　只　隈　洋　一　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成２３年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒガシマルの平成２３年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヒガシマルが平成２３年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２２年6月２５日

株 式 会 社　ヒ ガ シ マ ル
取 締 役 会　　御 中

有限責任監査法人　ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川　畑　秀　二　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　元　浩　文　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの第３１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマルの平成２２年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２３年6月２９日

株 式 会 社　ヒ ガ シ マ ル
取 締 役 会　　御 中

有限責任監査法人　ト ー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　川　畑　秀　二　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　只　隈　洋　一　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの第３２期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマルの平成２３年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。